

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月11日
事業名	大磯町区長連絡協議会事務事業	担当課・係名	町民課 町民協働係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	12
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	コミュニティ（自治会）活動の活性化				
対象 (誰を・何を)	町内24地区の町内会、自治会活動への各種事業に対する助成。				
内容	区長連絡協議会の運営に対し補助金を交付し、協議会活動の推進を図る。自治会に対しては地区運営費交付金、地区活動に対しては、地区活動費交付金を交付し、自治会活動に対する支援を行う。				
根拠法令・条例等					
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	6,360	6,360	6,360
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	6,360	6,360	6,360
	職員人数 (概算職員数)	人			0.09
	人件費計 (b)	千円			552
総事業費 (a)+(b)	千円	6,360	6,360	6,912	
事業費内訳	地区運営費交付金：3,960千円、地区活動費交付金：2,400千円				
H 25 年度					

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 自治会数	自治	24	24	24
	② 世帯数	世帯	12,541	12,617	12,610
活動指標 (活動量)	① 町等からの依頼・報告件数	件	61	54	59
	② 地区活動費交付額	円	2,400	2,400	2,400
成果指標 (達成度等)	①				
	② 地区活動費支出額	円	2,972	3,169	3,071

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 自治会活動の活性化推進のために、町は必要な支援や助言を行う。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 町は補助としての支援方法とすることで、活動の自主性や自立性を尊重している。また、自治会では自主財源を主に活動しており、運営は効率的に行なえていると考える。
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 地域住民の交流、親睦、福祉向上等の活動を通じ地域及びまちづくりの発展に寄与しており、各地区の活動に役立てられている。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他 町からの補助等のほかに、自治会の自主財源を活用するなどして効率的な運営を行っている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input checked="" type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 区長自らが地区活動へ出費する活動費の一部を補助するもので、自治会活動の活性化を図るために補助金は有効に活用されている。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 行政の事務を地区が担っている面があり、パートナーシップを保ち連携を強化し続ける必要がある。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	自治会加入率を増加することで、コミュニティの連携強化を図る。
② 平成26年度に着手する事項	自治会加入促進パンフレットの作成
③ その他（課題、調整事項等）	なし

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

自治会加入促進パンフレットを、平成25年度中に区長会と協働し作成した。今後も運用の効果を確認しながら、加入率増加の対策に効果的な取組みを区長会とともに研究する。
--